

平成13年度決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成13年度（平成13年1月1日から平成13年12月31日まで）の連結及び単独決算が確定いたしましたので、ご報告致します。

1. 連結決算業績

	平成13年度	平成12年度	増減率	平成14年度 予 想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	2,907,573	2,696,420	+ 7.8	2,960,000	+ 1.8
営業利益	281,839	234,131	+ 20.4	310,000	+ 10.0
税引前純利益	281,566	227,196	+ 23.9	295,000	+ 4.8
会計原則の変更による 累積影響額前利益	163,869	134,088	+ 22.2	-	
当期純利益	167,561	134,088	+ 25.0	170,000	+ 1.5
	円	円	%	円	%
1株当たり当期純利益： 会計原則の変更による 累積影響額前利益：					
基 本 的	187.07	153.66	+ 21.7	-	-
希 薄 化 後	184.55	151.51	+ 21.8	-	-
当期純利益：					
基 本 的	191.29	153.66	+ 24.5	194.02	+ 1.4
希 薄 化 後	188.70	151.51	+ 24.5	-	-
総 資 産	2,844,756	2,832,125	+ 0.4	-	-
株 主 資 本	1,458,476	1,298,914	+ 12.3	-	-

- (注) 1. 米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。
2. 売上表示に係る新会計基準の適用に伴い、平成12年度の数値を修正再表示しております。
3. 固定資産除売却損益の表示項目の変更に伴い、平成12年度の数値を修正再表示しております。

2. 単独決算業績

	平成13年度	平成12年度	増減率	平成14年度 予 想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	1,707,459	1,684,209	+ 1.4	1,740,000	+ 1.9
営業利益	193,389	178,762	+ 8.2	198,000	+ 2.4
経常利益	211,127	155,947	+ 35.4	220,000	+ 4.2
当期純利益	39,163	88,414	55.7	126,000	+ 221.7
	円	円	%	円	%
1株当たり当期純利益	44.71	101.32	55.9	143.80	+ 221.6
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.21	99.93	55.8	-	-
1株当たり配当金	25.00	21.00	-	-	-
総 資 産	1,658,066	1,581,257	+ 4.9	-	-
株 主 資 本	1,118,443	1,095,680	+ 2.1	-	-

経営方針

経営の基本方針

当社は2005年を目標年度としてグローバル優良企業グループ構想フェーズを2001年よりスタートいたしました。この新しい5ヵ年計画によって、当社は次の4つの条件を備えた「真のグローバルエクセレントカンパニー」となることを目指しております。

すべての主力事業が世界No.1であること。

次々と新しい事業を創出できる研究開発力を持つこと。

長期投資に耐えられる強靱な財務体質を持つこと。

全社員が理想に向かって挑戦する気概に溢れ、自らの仕事に誇りを持つ社風を築くこと。

中長期経営戦略

上記の目標を達成するために、当社では以下の中長期経営戦略を遂行してまいります。

デジタルフォト市場でのNo.1の地位の確立

当社が強みを持つカメラ市場は急速にデジタル化が進展しております。この変革期を好機ととらえ、カメラというハードウェアに留まらずプリントソリューションを含めた「デジタルフォト」という、より広い市場に事業領域を拡大し、その中でNo.1となることを目指しております。

競争力ある製品の積極的投入によってデジタルカメラでのトップシェアを目指すと同時に、写真画質のバブルジェットプリンタとの連携によって、サービス・消耗品まで含めたデジタルフォト市場を創出してまいります。2001年下期にはそのさきがけとなるフォトダイレクト対応のプリンタとデジタルカメラを発売いたしました。

当社はカメラとプリンタの両技術を持つ数少ない企業の一つであります。このポジションと優れた独自技術に裏付けられた製品の開発、また高いブランド力を活かし、デジタルフォト市場でのNo.1の地位の確立に注力いたします。

既存事業でのNo.1

当社の主力事業のうち、複写機及びレーザープリンタについては既に世界No.1となっておりますが、今後もカラー化や高速化・ネットワーク化、あるいは低価格化といった市場の流れをリードし、より強い事業を目指します。また、これらのネットワーク対応機器を活かしたソリューションビジネスなど、新たな事業領域を創出してまいります。

一方、バブルジェットプリンタ事業については上記デジタルフォトへの展開のほかに、オフィス市場の開拓や販売チャネルの整備を進め、No.1に向けて強化してまいります。また半導体露光装置事業についても、製品開発やキーコンポーネントの内製化を加速し、次世代・次々世代機の早期投入によってNo.1の地位に挑戦してまいります。

研究開発力の強化

主力事業で世界No.1を実現し、また新規事業を創出するために、研究開発力の強化に一層努めてまいります。さらに選択と集中によって効率的な開発を進めると共に、製品開発をバックアップする共通基盤技術の強化、海外の研究開発体制の整備とグローバル研究開発分業体制の確立などに注力してまいります。

強靱な財務体質

厳しい経済環境下、企業の成長には健全な財務体質の構築が不可欠の条件だと考えております。当社では従来より財務体質の強化を積極的に図ってまいりましたが、今後もキャッシュフローを重視した経営を進め、世界のエクセレントカンパニーに相応しい財務体質の確立を目指してまいります。

以上のような経営戦略に加え、世界三極体制の実現を目指したグループ構造の変革、生産革新の更なる展開、海外移転を中心とする最適生産配分の実現、サプライチェーン・マネジメントによる在庫の削減等々、収益性向上のための施策にグループを挙げて積極的に取り組んでまいります。

これらの活動を通じて当社はグループの成長を図ると共に、ROA、ROE に代表される経営指標の改善に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

経営課題とその対応

当社の抱える経営課題の一つに、為替に左右されない安定経営の確立があります。当社は海外売上比率が70%を超えており、為替の影響を受けやすい構造になっております。近年積極的に生産の海外シフトを進めておりますが、これはコストダウンと同時に為替影響の緩和にもつながるものと考えております。

また環境対応も重要な経営課題と捉えております。製品の開発・生産・販売・使用・再生・廃棄のすべての段階において環境に配慮し、省エネ設計、グリーン調達、グローバルなリサイクルプログラムの実施や廃棄物ゼロ活動等に取り組むと共に、環境情報開示や地域社会の環境保護活動への参加も積極的に行なっております。

配当に関する基本方針

当社は当期の配当予想を昨年実績の一株当たり21円から25円に修正いたしました。これは当期の好業績と日頃の株主の皆様のご支援にお応えするものであります。今後の配当につきましては、連結業績も考慮するとともに、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、安定的に実施していく方針であります。

投資単位に対する考え方

当社は株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直して行くことを基本方針としております。しかしながら現状当社株式の流動性については十分に確保されていることに加え、投資単位の引下げには多額の費用がかかることから、今後市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

経営成績

1. 当期の概況

当期の内外の経済を概観しますと、米国経済は過剰投資による IT バブルの崩壊で景気後退が続く中、9月に発生した同時多発テロによる経済活動の停滞が重なり、期後半より急速な落ち込みを見せました。欧州経済もこれらの影響を受けて総じて景気の減退感が強まり、アジア経済も中国経済を除き低迷しました。わが国経済は個人消費が依然として低調に推移したことに加え、輸出や IT 関連の設備投資の減少などにより、引き続き景気の悪化傾向が見られました。

当社関連市場においては、IT 関連機器であるプリンタなどは、日米での個人消費の低迷を背景に特にパーソナルユースのプリンタの需要が伸び悩みましたが、企業向けのデジタル複写機などは堅調に推移しました。デジタルカメラ市場は各社が相次いで新製品を投入したことなどにより引き続き急速な拡大を見せました。一方、半導体製造装置市場においては、半導体メモリーの需要低迷の影響で、半導体メーカーの設備投資は縮小傾向が続きました。当期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ 121.60 円及び 108.80 円と、前期に比べ米ドルが 11%、ユーロについては 9%の円安傾向で推移しました。

このような状況の中、当社は、新製品の市場投入効果や円安による採算性の好転などにより 2 期連続で過去最高の売上高と純利益を記録することができました。当期の連結売上高は、複写機が堅調な伸びを見せたことに加え、デジタルカメラや半導体製造装置が引き続き大幅に増加し、また、為替も円安傾向で推移したことで 2 兆 9,076 億円となり、前期比 7.8%の増収を達成することができました。当期の売上総利益率は、市場競争の激化による販売価格の低下傾向が見られたものの、生産革新活動の継続に伴うコストダウンや円安メリットなどによる好転で前期から 2.5%改善し 44.0%となりました。一方、販売費及び一般管理費については、研究開発費が 2,186 億円と前期に比べ 12.4%増加したことなどで全体でも前期比 12.9%増となりました。これらの結果、営業利益は 2,818 億円と、前期比 20.4%の大幅な増益を達成しました。営業外収益及び費用は、キャッシュフロー経営の推進の結果として財務体質が一層改善されたことで金融収支が 24 億円改善すると共に、退職給付信託の設定に伴い 155 億円の収益が発生し、また、為替差損も 54 億円減少しました。持分法損益は半導体メモリーを生産している関連会社の業績の悪化等から 127 億円減少しましたが、営業外収益及び費用全体では 67 億円の好転となりました。この結果、税引前純利益は 2,816 億円、前期比 23.9%の増益となりました。当期純利益は持分法損益の悪化の影響等で実効税率が 2.5%上昇し 40.9%となったものの 1,676 億円と、前期比 25.0%の増益となりました。

また、基本的 1 株当たり当期純利益は、前期に比べ 37 円 63 銭増の 191 円 29 銭となりました。

(注)

本年度第 1 四半期より米国財務会計基準審議会基準書第 133 号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び基準書第 138 号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第 133 号の修正）」を適用しております。これらの基準書は金融派生商品とヘッジ活動に関する会計基準と開示方法を規定しており、すべての金融派生商品を公正価値で資産又は負債として貸借対照表に計上することを要求しています。尚、これらの基準の適用による会計年度期首での影響額は、関連税額を控除して、損益計算書の純利益の直前に会計原則の変更による累積影響額として表示しております。

また、本年度第 1 四半期より発生問題専門委員会基準書 00-14 号(以下「EITF00-14」)「特定の販売促進費に関する会計」及び発生問題専門委員会基準書 00-22 号(以下「EITF00-22」)「ポイント制及び特定の時間又は数量を基礎としたその他の販売促進項目の提供、並びに将来引き渡される無償製品又はサービスの提供に関する会計」を適用しており、前期についても同基準に基づき修正再表示しております。「EITF00-14」は、従来販売促進費として経費処理していた費用のうち単一の取引に伴って支出される実質的に値引き行為に相当する販売促進費について、売上控除項目として処理することを要求しております。また、「EITF00-22」は、累積した取引を基礎に支出される実質的に値引き行為に相当する販売促進費についても売上控除項目とすることを要求しております。

尚、固定資産除売却損益は平成 12 年 12 月期までは「営業外収益及び費用」の「その他」に含めていましたが、近年当社グループが進めてきた開発生産拠点の再配置や事業構造の改革などにより重要性が増してきたことに加え、今後の事業活動においても一定額が経常的に生じると予想されること、更に米国会計基準での現行の実務慣行を踏まえ、平成 13 年 12 月期より当該損益を「販売費及び一般管理費」に含めて表示することに致しました。これに伴い比較目的で表示されている過年度の損益計算書についても修正再表示しております。

2. 製品事業別の状況

当期の連結業績を製品事業別に概観しますと、事務機事業では、複写機が前期に発売した iR5000/6000 シリーズに加え、iR3300、iR105 及び iR1600/200 などを当期に市場投入したことで毎分 16 枚から 105 枚までの強力なラインアップが完成し製品競争力が強化されたことで、白黒デジタル複合機が大幅な伸長を見せました。また、カラー機についても CLC5000 や CLC1150 などが着実に売上を伸ばしたことなどから複写機全体では 15.4%の増収となりました。コンピュータ周辺機器は、レーザビームプリンタ及びバブルジェットプリンタの新製品の発売によりシェア拡大を図ったものの、PC 市場の低迷の影響などにより欧米を中心に売上数量は伸び悩みました。しかしながら、為替が円安傾向で推移したことにより 0.2%の微増収となりました。一方、情報・通信機器はファクシミリが市場競争激化に伴う販売価格の下落の影響を受けたことに加え、国内での PC 販売が落ち込むなど、全体としては、2.7%の減収となりました。これらの結果、事務機事業全体の売上高は 2 兆 2,235 億円（前期比 5.4%増）と堅調に推移しました。事務機事業の営業利益は市場競争の激化に伴う販売価格の値下げなどがあったものの、コストダウンや円安による採算性の好転などにより、3,349 億円（前期比 8.3%増）となりました。

カメラ事業においては、銀塩カメラの売上が市場のデジタル化と低価格化の影響を受けて減少したものの、デジタルカメラは、PowerShot シリーズの普及機から高級機までの 6 機種を、また、超小型 IXY DIGITAL シリーズ 2 機種の合計 8 機種の新製品を積極的に市場投入したことで市場シェアが大きく向上し、前期の 2 倍を超える売上高を記録しました。また、デジタルビデオカメラも高級機 XL-1S や超小型 IXY DV2 などの新製品に支えられ堅調に推移しました。これらの結果、カメラ事業全体の売上高は、3,814 億円（前期比 19.8%増）と大幅な増収を記録することができました。一方、カメラ事業の営業利益は、銀塩カメラの利益は落ち込みを見せたものの、デジタルカメラの収益率が急速な事業規模拡大による効果で大きく好転し、361 億円（前期比 11.6%増）となりました。

光学機器及びその他事業は、半導体市況の低迷により、半導体メーカーの新規発注は下降局面に入ったものの、昨年までの活発な受注に支えられたことや、新製品のスキヤニングステッパー FPA-5000AS2 及び FPA-5000ES3 などが高い評価を受けて新規顧客を獲得したことなどで半導体製造装置の売上が拡大した結果、光学機器及びその他の売上高は 3,027 億円（前期比 13.0%増）と二桁の増収を記録しました。営業利益についても半導体製造装置などの売上増加による採算性の好転などにより、239 億円（前期比 124.0%増）と大きく改善しました。

3. キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、当期純利益が大幅な増益となると共に、棚卸資産も大幅に圧縮致しましたが、買掛金が大幅に減少したことにより、前期に比べ 409 億円少ない 3,058 億円の収入となりました。一方、設備投資については現在建設中の新本社ビルや半導体製造装置の増産対応などを中心に、2,077 億円となり、投資キャッシュ・フロー全体では 1,926 億円の支出となりました。これらの結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは 1,132 億円の黒字となり、3 期連続で 1,000 億円を超える黒字基調を維持しました。

財務キャッシュ・フローは、財務体質の改善に向けて引き続き短期借入金の返済を積極的に進めたことに加え、8 月に 200 億円の普通社債の償還があったことなどから、1,212 億円の支出となりました。これらに加え為替の変動による効果もあり、当期末の現金及び預金残高は、5,062 億円と前期末に比べ 123 億円の増加となり、依然として高い水準を維持しました。

4. 単独決算の状況

単独決算では、当期の売上高は、1兆7,074億円（前期比1.4%増）となり、経常利益も2,111億円（前期比35.4%増）と、売上・経常利益共に過去最高となりました。一方、当期純利益は、退職給付会計の導入に伴う移行時差額の一括償却の影響により391億円（前期比55.7%減）と大幅な減益となりました。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり10円50銭を実施しましたが、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、期末配当は14円50銭とし、年間配当で4円増配の25円とすることを第101期定時株主総会で提案させていただき予定であります。

5. 次期の見通し

次期の世界経済を展望いたしますと、米国経済は同時多発テロ事件などの影響で上半期一杯は低迷するものと思われ、回復傾向を示すのは2002年後半からと想定されます。また、わが国経済も個人消費の急激な回復は期待できず、引き続き停滞感が続くものと思われ。一方、欧州及びアジア経済は日米での景気の低迷により2002年上半年は成長率の鈍化傾向が継続するものと見込まれます。

当社関連市場においては、複写機市場では白黒デジタル機及びカラー機への需要が堅調に推移すると共に、デジタルカメラも引き続き市場の拡大を見せるものの、半導体製造装置市場は半導体メーカーの設備投資抑制の動きに変化が見られず、受注が回復するのは期後半からと想定されます。また、PC市場及び個人消費の低迷の影響を受けてプリンタ市場も急速な回復は見られないものと思われ。

また、為替相場については今後も現状の水準から大きな変化はなく、当期に比べ若干の円安水準で推移するものと見込んでおります。

このような中で、当社は2002年を「グローバル優良企業グループ構想フェーズ（2001年～2005年）」の目標達成に向けた基礎固めの年と位置付け、諸施策を進めてまいります。まず、開発、生産から本社管理部門にいたるまで業務革新を推し進め、生産性の向上と無駄の排除に取り組むと同時に、より付加価値の高い、先進的な製品群を他社に先駆けて市場投入できるように製品開発をバックアップする共通基盤技術を整備・強化してまいります。また、キーコンポーネンツ、キーパーツや高効率のファクトリーオートメーション装置の内製化を進め、より一層のコストダウンにも注力してまいります。販売面については流通チャネルと販売部門のバックオフィスの整理統合を進めると共に、ソリューションビジネスの拡大・強化を図ってまいります。また、今後は環境配慮型の商品への要求がますます高まることから、環境対応設計のための技術的インフラ構築を促進してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高2兆9,600億円、連結税引前純利益2,950億円、連結当期純利益1,700億円を予想しております。また、単独業績につきましても、売上高は1兆7,400億円、経常利益2,200億円、当期純利益1,260億円を予想しております。通期では連結・単独共に当期に対して微増収・微増益を見込んでおりますが、上半期は景気の回復が見られないことに加え、半導体受注が好転せず、また、プリンタについてもPC販売の低迷から販売数量が落ち込むことが想定されるため減収減益を余儀なくされるものと見込んでおります。特に、第1四半期につきましては、連結売上高は6,500億円（対前期比9.1%減）、連結税引前利益470億円（対前期比36.2%減）と大きく業績が落ち込むものと想定しております。尚、当業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル128円、1ユーロ115円を前提としております。

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成13年12月期

決算短信(連結) [米国会計基準]

平成14年1月31日

上場会社名 キヤノン株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 7751 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役経理本部長 氏名 田中稔三 TEL (03)3758-2111
 決算取締役会開催日 平成14年1月31日
 米国会計基準採用の有無 有

1. 13年12月期の連結業績(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	2,907,573	7.8	281,839	20.4	281,566	23.9
12年12月期	2,696,420	6.5	234,131	39.1	227,196	45.6

	当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前純利益率	売上高 税引前純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	167,561	25.0	191 29	188 70	12.2	9.9	9.7
12年12月期	134,088	90.9	153 66	151 51	10.7	8.4	8.4

(注) 持分法投資損益 13年12月期 1,845百万円 12年12月期 10,817百万円
 期中平均株式数(連結) 13年12月期 875,960,380株 12年12月期 872,606,481株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、税引前純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	2,844,756	1,458,476	51.3	1,664 52
12年12月期	2,832,125	1,298,914	45.9	1,483 41

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年12月期 876,212,443株 12年12月期 875,627,023株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月期	305,752	192,592	121,228	506,234
12年12月期	346,616	212,804	100,597	493,962

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 203社 持分法適用関連会社数 21社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 60社 (除外) 10社 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

2. 14年12月期の連結業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,390,000	111,000	64,000
通期	2,960,000	295,000	170,000

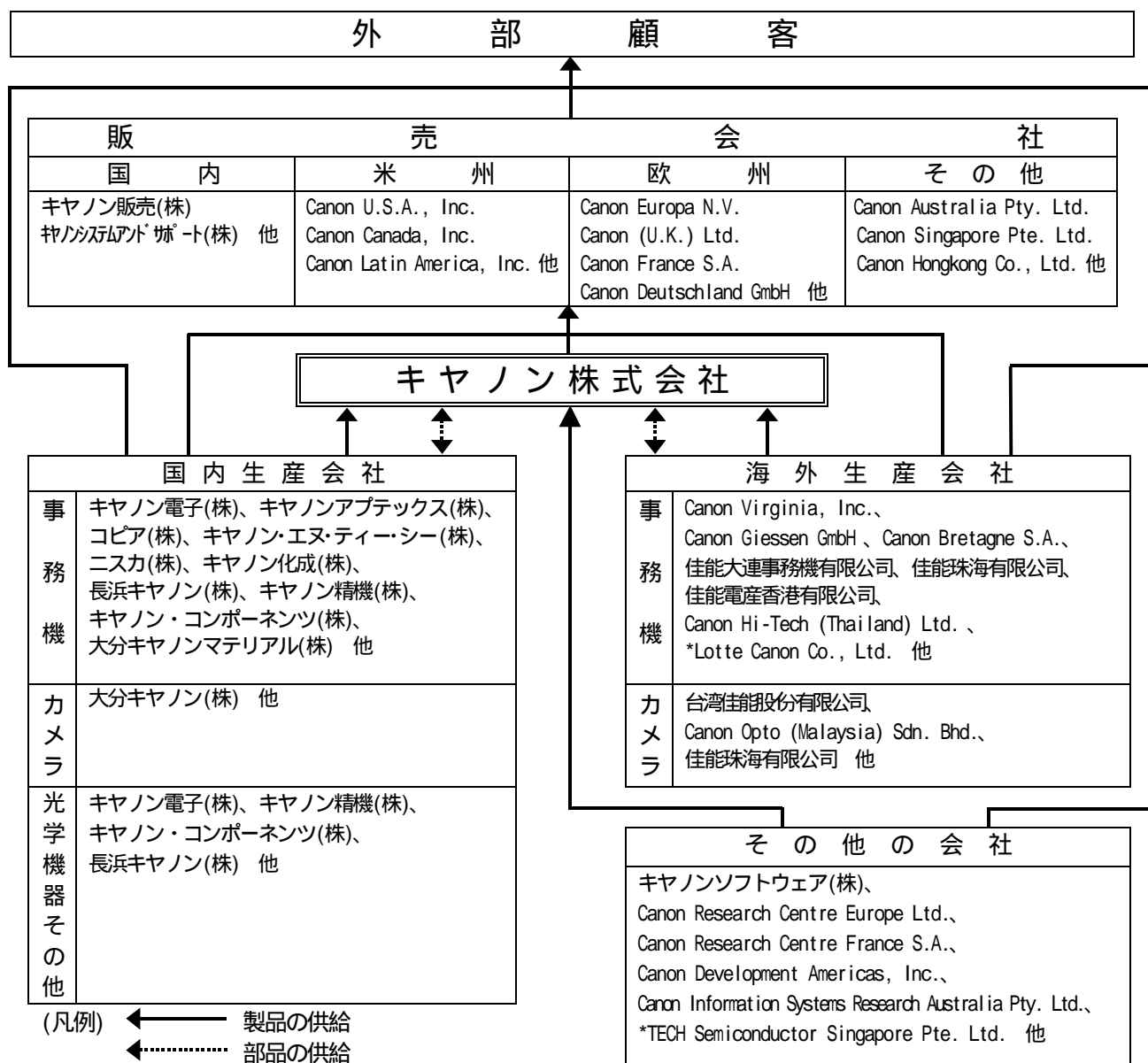
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 194円 02銭

企業集団の状況

1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	平成13年12月期	平成12年12月期	増	減
連結子会社数	203	153		50
持分法適用関連会社数	21	20		1
合計	224	173		51

2. 事業の系統図



- (注) 1. 会社名の *は関連会社を、無印は連結子会社を示しております。
 2. 当グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。
 東証1部：キヤノン販売(株)、キヤノン電子(株)、キヤノンシステムアンドサポート(株)、キヤノンアプテックス(株)
 東証2部：コピー(株)、キヤノン・エヌ・ティー・シー(株)
 JASDAQ：キヤノンソフトウェア(株)、キヤノン・コンポーネンツ(株)、ニスカ(株)
 3. 日本タイプライター(株)は、平成13年5月1日に商号をキヤノン・エヌ・ティー・シー(株)に変更しました。

平成13年12月期連結決算

(1) 比較連結損益計算書

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成 13 年 度 (平成13年10月1日～ 平成13年12月31日)		平成 12 年 度 (平成12年10月1日～ 平成12年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
売 上 高	753,317	100.0	741,660	100.0	11,657
売 上 原 価	427,388	56.7	436,579	58.9	9,191
売 上 総 利 益	325,929	43.3	305,081	41.1	20,848
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	284,056	37.7	249,332	33.6	34,724
営 業 利 益	41,873	5.6	55,749	7.5	13,876
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,948		3,544		1,596
支 払 利 息	2,463		4,059		1,596
そ の 他	1,495		7,949		9,444
計	980	0.1	8,464	1.1	9,444
税 引 前 純 利 益	42,853	5.7	47,285	6.4	4,432
法 人 税 等	13,304	1.8	16,989	2.3	3,685
少 数 株 主 損 益	479	0.1	528	0.1	1,007
当 期 純 利 益	30,028	4.0	29,768	4.0	260

(注) 平成12年度第4四半期及び平成13年度第4四半期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ6,443百万円(増加)、37,312百万円(増加)となります。

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成 13 年 度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)		平成 12 年 度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
売 上 高	2,907,573	100.0	2,696,420	100.0	211,153
売 上 原 価	1,626,959	56.0	1,577,461	58.5	49,498
売 上 総 利 益	1,280,614	44.0	1,118,959	41.5	161,655
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	998,775	34.3	884,828	32.8	113,947
営 業 利 益	281,839	9.7	234,131	8.7	47,708
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,571		11,428		1,857
支 払 利 息	10,712		15,018		4,306
そ の 他	868		3,345		4,213
計	273	0.0	6,935	0.3	6,662
税 引 前 純 利 益	281,566	9.7	227,196	8.4	54,370
法 人 税 等	115,154	4.0	87,197	3.2	27,957
少 数 株 主 損 益	2,543	0.1	5,911	0.2	3,368
会 計 原 則 の 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	163,869	5.6	134,088	5.0	29,781
会 計 原 則 の 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 (税 効 果 配 分 後)	3,692	0.2	-		3,692
当 期 純 利 益	167,561	5.8	134,088	5.0	33,473

(注) 平成12年度通期及び平成13年度通期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ95,813百万円(増加)、178,975百万円(増加)となります。

(2) 比較連結売上高明細表

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成 13 年 度 (平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)		平成 12 年 度 (平成 12 年 10 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)		平成13年度 平成12年度 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
事 務 機	571,819	76	562,969	76	101.6
複 写 機	246,125	33	205,675	28	119.7
コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器	249,858	33	285,181	38	87.6
情 報 ・ 通 信 機 器	75,836	10	72,113	10	105.2
カ メ ラ	119,165	16	96,021	13	124.1
光 学 機 器 及 び そ の 他	62,333	8	82,670	11	75.4
合 計	753,317	100	741,660	100	101.6
国 内	206,644	27	212,657	29	97.2
海 外	546,673	73	529,003	71	103.3
米 州	257,830	34	245,150	33	105.2
欧 州	221,811	30	210,652	28	105.3
そ の 他	67,032	9	73,201	10	91.6

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成 13 年 度 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)		平成 12 年 度 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)		平成13年度 平成12年度 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
事 務 機	2,223,489	77	2,110,410	78	105.4
複 写 機	891,814	31	772,557	28	115.4
コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器	1,025,352	35	1,022,994	38	100.2
情 報 ・ 通 信 機 器	306,323	11	314,859	12	97.3
カ メ ラ	381,367	13	318,234	12	119.8
光 学 機 器 及 び そ の 他	302,717	10	267,776	10	113.0
合 計	2,907,573	100	2,696,420	100	107.8
国 内	827,288	28	779,366	29	106.1
海 外	2,080,285	72	1,917,054	71	108.5
米 州	982,104	34	889,764	33	110.4
欧 州	806,104	28	757,942	28	106.4
そ の 他	292,077	10	269,348	10	108.4

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

事務機：複写機：オフィス複写機、パーソナル複写機、カラー複写機等

コンピュータ周辺機器：レーザービームプリンタ、バブルジェットプリンタ、スキャナ等

情報・通信機器：ファクシミリ、コンピュータ、ハンディターミナル、マイクロフィルム機器、電卓等

カメラ：一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ等

光学機器及びその他：半導体製造装置、放送局用テレビレンズ、医療画像記録機器、磁気ヘッド、マイクロモータ等

2. 地域区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ

その他：アジア、中国、オセアニア

(3) 事業の種類別セグメント情報

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成13年度 (平成13年10月1日～ 平成13年12月31日)		平成12年度 (平成12年10月1日～ 平成12年12月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1.売上高						
	1) 外部顧客向け	571,819		562,969		8,850	1.6
	2) セグメント間	-		-		-	
	計	571,819	100.0	562,969	100.0	8,850	1.6
	2.営業費用	506,313	88.5	491,133	87.2	15,180	3.1
	営業利益	65,506	11.5	71,836	12.8	6,330	8.8
カメラ	1.売上高						
	1) 外部顧客向け	119,165		96,021		23,144	24.1
	2) セグメント間	-		-		-	
	計	119,165	100.0	96,021	100.0	23,144	24.1
	2.営業費用	108,947	91.4	86,651	90.2	22,296	25.7
	営業利益	10,218	8.6	9,370	9.8	848	9.1
光学機器 及びその他	1.売上高						
	1) 外部顧客向け	62,333		82,670		20,337	24.6
	2) セグメント間	25,364		41,489		16,125	38.9
	計	87,697	100.0	124,159	100.0	36,462	29.4
	2.営業費用	92,660	105.7	116,945	94.2	24,285	20.8
	営業利益	4,963	5.7	7,214	5.8	12,177	-
消去 又は全社	1.売上高						
	1) 外部顧客向け	-		-		-	
	2) セグメント間	25,364		41,489		16,125	-
	計	25,364	-	41,489	-	16,125	-
	2.営業費用	3,524	-	8,818	-	12,342	-
	営業利益	28,888	-	32,671	-	3,783	-
連結	1.売上高						
	1) 外部顧客向け	753,317		741,660		11,657	1.6
	2) セグメント間	-		-		-	
	計	753,317	100.0	741,660	100.0	11,657	1.6
	2.営業費用	711,444	94.4	685,911	92.5	25,533	3.7
	営業利益	41,873	5.6	55,749	7.5	13,876	24.9

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成12年度第4四半期及び平成13年度第4四半期においてそれぞれ32,991百万円、28,955百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成13年度 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)		平成12年度 (平成12年1月1日～平成12年12月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1.売上高						
	1) 外部顧客向け	2,223,489		2,110,410		113,079	5.4
	2) セグメント間	-		-		-	
	計	2,223,489	100.0	2,110,410	100.0	113,079	5.4
	2.営業費用	1,888,571	84.9	1,801,226	85.3	87,345	4.8
	営業利益	334,918	15.1	309,184	14.7	25,734	8.3
3.資産	減価償却費	105,907		101,557		4,350	4.3
	資本的支出	121,333		105,171		16,162	15.4
	1.売上高						
	1) 外部顧客向け	381,367		318,234		63,133	19.8
2) セグメント間	-		-		-		
計	381,367	100.0	318,234	100.0	63,133	19.8	
2.営業費用	345,223	90.5	285,841	89.8	59,382	20.8	
営業利益	36,144	9.5	32,393	10.2	3,751	11.6	
3.資産	減価償却費	12,745		14,480		1,735	12.0
	資本的支出	16,871		15,559		1,312	8.4
	1.売上高						
	1) 外部顧客向け	302,717		267,776		34,941	13.0
2) セグメント間	116,748		126,947		10,199	8.0	
計	419,465	100.0	394,723	100.0	24,742	6.3	
2.営業費用	395,615	94.3	384,075	97.3	11,540	3.0	
営業利益	23,850	5.7	10,648	2.7	13,202	124.0	
3.資産	減価償却費	15,291		13,019		2,272	17.5
	資本的支出	36,057		20,509		15,548	75.8
	1.売上高						
	1) 外部顧客向け	-		-		-	
2) セグメント間	116,748		126,947		10,199	-	
計	116,748	-	126,947	-	10,199	-	
2.営業費用	3,675	-	8,853	-	5,178	-	
営業利益	113,073	-	118,094	-	5,021	-	
3.資産	減価償却費	18,357		17,421		936	5.4
	資本的支出	33,413		29,747		3,666	12.3
	1.売上高						
	1) 外部顧客向け	2,907,573		2,696,420		211,153	7.8
2) セグメント間	-		-		-		
計	2,907,573	100.0	2,696,420	100.0	211,153	7.8	
2.営業費用	2,625,734	90.3	2,462,289	91.3	163,445	6.6	
営業利益	281,839	9.7	234,131	8.7	47,708	20.4	
3.資産	減価償却費	152,300		146,477		5,823	4.0
	資本的支出	207,674		170,986		36,688	21.5

- (注) 1. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成12年度通期及び平成13年度通期においてそれぞれ118,180百万円、113,128百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
2. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は平成12年度通期及び平成13年度通期においてそれぞれ968,590百万円、986,801百万円であり、その主な内容は、親会社及び子会社の現金及び現金等価物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(4) 所在地別セグメント情報

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成13年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)		平成12年度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	1.売上高						
	1)外部顧客向け	858,580		832,297		26,283	3.2
	2)セグメント間	1,378,031		1,345,983		32,048	2.4
	計	2,236,611	100.0	2,178,280	100.0	58,331	2.7
	2.営業費用	1,893,448	84.7	1,868,472	85.8	24,976	1.3
	営業利益	343,163	15.3	309,808	14.2	33,355	10.8
3.資産	1,376,939		1,482,335		105,396	7.1	
米州	1.売上高						
	1)外部顧客向け	983,561		889,377		94,184	10.6
	2)セグメント間	17,475		11,748		5,727	48.7
	計	1,001,036	100.0	901,125	100.0	99,911	11.1
	2.営業費用	969,630	96.9	871,298	96.7	98,332	11.3
	営業利益	31,406	3.1	29,827	3.3	1,579	5.3
3.資産	346,046		353,919		7,873	2.2	
欧州	1.売上高						
	1)外部顧客向け	805,243		753,979		51,264	6.8
	2)セグメント間	2,449		3,782		1,333	35.2
	計	807,692	100.0	757,761	100.0	49,931	6.6
	2.営業費用	806,495	99.9	742,576	98.0	63,919	8.6
	営業利益	1,197	0.1	15,185	2.0	13,988	92.1
3.資産	423,295		407,258		16,037	3.9	
その他	1.売上高						
	1)外部顧客向け	260,189		220,767		39,422	17.9
	2)セグメント間	299,410		246,024		53,386	21.7
	計	559,599	100.0	466,791	100.0	92,808	19.9
	2.営業費用	546,291	97.6	456,278	97.7	90,013	19.7
	営業利益	13,308	2.4	10,513	2.3	2,795	26.6
3.資産	174,553		158,729		15,824	10.0	
消去 又は全社	1.売上高						
	1)外部顧客向け	-		-		-	
	2)セグメント間	1,697,365		1,607,537		89,828	-
	計	1,697,365	-	1,607,537	-	89,828	-
	2.営業費用	1,590,130	-	1,476,335	-	113,795	-
	営業利益	107,235	-	131,202	-	23,967	-
3.資産	523,923		429,884		94,039	21.9	
連結	1.売上高						
	1)外部顧客向け	2,907,573		2,696,420		211,153	7.8
	2)セグメント間	-		-		-	
	計	2,907,573	100.0	2,696,420	100.0	211,153	7.8
	2.営業費用	2,625,734	90.3	2,462,289	91.3	163,445	6.6
	営業利益	281,839	9.7	234,131	8.7	47,708	20.4
3.資産	2,844,756		2,832,125		12,631	0.4	

- (注) 1. 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。
2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成12年度通期及び平成13年度通期においてそれぞれ118,180百万円、113,128百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は平成12年度通期及び平成13年度通期においてそれぞれ968,590百万円、986,801百万円であり、その主な内容は、親会社及び子会社の現金及び現金等価物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(5) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成13年度 (平成13年12月31日現在)	平成12年度 (平成12年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	(1,630,294)	(1,671,399)	(41,105)
	現 金 及 び 預 金	506,234	493,962	12,272
	有 価 証 券	4,772	10,943	6,171
	受 取 手 形 及 び 売 掛 金	456,635	479,790	23,155
	棚 卸 資 産	448,300	490,693	42,393
	そ の 他 の 流 動 資 産	214,353	196,011	18,342
	固 定 資 産	(1,214,462)	(1,160,726)	(53,736)
	長 期 債 権 及 び 固 定 性 資 金	21,125	27,626	6,501
	投 資 資 産	66,168	119,195	53,027
	有 形 固 定 資 産	821,125	771,594	49,531
	そ の 他 の 資 産	306,044	242,311	63,733
	資 産 合 計	2,844,756	2,832,125	12,631
	負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	(854,183)	(974,790)
短 期 借 入 金		200,104	248,688	48,584
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		354,446	444,633	90,187
未 払 法 人 税 等		65,324	53,865	11,459
未 払 費 用		157,335	164,484	7,149
そ の 他 の 流 動 負 債		76,974	63,120	13,854
固 定 負 債		(350,708)	(360,208)	(9,500)
長 期 債 務		95,526	142,925	47,399
未 払 退 職 及 び 年 金 費 用		237,537	194,445	43,092
そ の 他 の 固 定 負 債		17,645	22,838	5,193
少 数 株 主 持 分		181,389	198,213	16,824
資 本		(1,458,476)	(1,298,914)	(159,562)
資 本 金		165,287	164,796	491
資 本 準 備 金	392,456	391,939	517	
連 結 剰 余 金	1,036,178	888,761	147,417	
そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失) 累 計 額	135,168	146,582	11,414	
自 己 株 式	277	-	277	
負 債 及 び 資 本 合 計	2,844,756	2,832,125	12,631	

	平成13年12月31日	平成12年12月31日
(注) 1. 貸倒引当金	18,579	17,862
2. 減価償却累計額	1,025,107	989,852
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	52,660	104,149
未実現有価証券評価益	564	14,167
最低年金債務調整額	80,649	56,600
金融派生商品損失	2,423	-

(6) 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	平成13年度通期 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)	平成12年度通期 (平成12年1月1日～平成12年12月31日)
期首残高	888,761	769,493
当期純利益	167,561	134,088
配当金	20,144	14,820
期末残高	1,036,178	888,761

(7) 比較連結キャッシュ・フロー表

(単位 百万円)

	平成13年度通期 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	平成12年度通期 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	167,561	134,088
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	152,300	146,477
固定資産売却損	20,323	14,080
退職給付信託設定益	15,536	-
法人税等繰延税額	2,172	10,280
売上債権の減少(増加)	47,844	52,751
棚卸資産の減少(増加)	73,858	27,884
買掛債務の増加(減少)	161,157	100,588
未払税金の増加	10,561	6,917
未払費用の増加	2,177	21,343
その他	5,649	14,038
計	305,752	346,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産購入額	207,674	170,986
有形固定資産売却額	10,224	5,752
有価証券購入額	9,225	3,082
有価証券売却額	9,473	2,428
投資による支払額	2,452	14,702
その他	7,062	32,214
計	192,592	212,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	7,417	17,358
長期債務の返済額	40,423	32,529
短期借入金の減少額	64,292	67,923
配当金の支払額	20,144	14,820
その他	3,786	2,683
計	121,228	100,597
為替変動の現金及び預金への影響額	20,340	19,706
現金及び預金の純増減額	12,272	13,509
現金及び預金の期首残高	493,962	480,453
現金及び預金の期末残高	506,234	493,962

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 異動状況

連結子会社

新規： 60社

除外： 10社

持分法適用関連会社

新規： 2社

除外： Olivetti-Canon Industriale S.p.A.

2. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般的に認められた会計原則に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

(1) 有価証券及び持分有価証券投資の評価

当社は米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の有価証券及び持分有価証券投資の会計」に準拠した会計処理を行っております。基準書第115号によれば、特定の有価証券はトレーディング有価証券、売却可能有価証券、満期まで保有する有価証券の3つに分類されます。当社及び子会社が所有する市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されております。売却可能有価証券の未実現評価損益は、関連税額控除後の金額を損益として認識せず、実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に含まれます。

(2) 棚卸資産の評価

棚卸資産は低価法により評価されております。原価は、主として国内では平均法により、また海外では先入先出法により算出されております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。

(4) 未払退職及び年金費用

当社は米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。

(5) 金融派生商品

平成10年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」を公表しました。また、平成12年6月に米国財務会計基準審議会は基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を公表しました。基準書第133号及び基準書第138号は金融派生商品とヘッジ活動に関する会計基準と開示方法を規定しており、すべての金融派生商品を公正価値で資産又は負債として貸借対照表上に計上することを要求しております。基準書第133号及び基準書第138号は平成12年6月15日以降開始される年度より適用されることになっております。

当社は、当年度第1四半期より基準書第133号及び基準書第138号を適用しました。この適用の結果、会計原則の変更による一時的な累積影響額が発生しております。累積影響額により純利益は関連税額控除後で3,692百万円増加し、包括利益は2,401百万円減少しました。

(6) 販売促進費、販売促進項目

平成12年5月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-14号(以下「EITF00-14」)「特定の販売促進費に関する会計」について最終的な合意に至りました。また、平成13年1月に米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-22号(以下「EITF00-22」)「ポイント制及び特定の時間又は数量を基礎としたその他の販売促進項目の提供、並びに将来引き渡される無償製品又はサービスの提供に関する会計」の一部についても最終的な合意に至りました。EITF00-14は販売者や製造者によって提供され、販売時点で顧客が行使しうるクーポンやリベート等の特典に関する会計基準と開示方法を規定しております。EITF00-22は顧客が販売者との取引においてある一定の水準を達成した場合、又はある一定期間取引を継続した場合に、販売者により提供されるロイヤリティプログラムやリベート等の特典に関する会計基準と開示方法を規定しております。

当社は、当年度第1四半期よりEITF00-14及びEITF00-22を適用し、過年度の数値につきましてもEITF00-14及びEITF00-22に基づき修正再表示いたしました。この適用の結果、売上高が平成12年度第4四半期及び平成13年度第4四半期においてそれぞれ25,539百万円、26,552百万円減少し、また、平成12年度通期及び平成13年度通期においてそれぞれ84,883百万円、82,094百万円減少し、これらはそれぞれの四半期及び通期における販売費及び一般管理費の減少額と一致するため、純利益への影響はありません。

有価証券の時価等

(単位 百万円)

	平成13年度 (平成13年12月31日現在)			平成12年度 (平成12年12月31日現在)		
	取得原価	公正価値	未実現損益	取得原価	公正価値	未実現損益
有価証券						
売却可能有価証券						
国債及び外国政府債	55	55	0	49	49	0
社債	3,623	3,682	59	2,734	3,007	273
金融債	91	91	0	91	91	0
投資信託	0	0	0	2,977	3,517	540
株式	1,008	944	64	3,260	4,279	1,019
小計	4,777	4,772	5	9,111	10,943	1,832
投資(その他)						
売却可能有価証券						
国債及び外国政府債	201	201	0	174	174	0
社債	5,553	5,820	267	5,133	5,259	126
金融債	0	0	0	149	150	1
投資信託	1,891	1,971	80	40	39	1
株式	6,430	11,419	4,989	26,696	58,119	31,423
小計	14,075	19,411	5,336	32,192	63,741	31,549
合計	18,852	24,183	5,331	41,303	74,684	33,381

デリバティブ取引の契約額及び公正価値

(単位 百万円)

	平成13年度 (平成13年12月31日現在)		平成12年度 (平成12年12月31日現在)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
売上債権・予測売上取引に係るもの				
先物為替契約				
外貨売却契約	250,888	13,499	361,279	20,138
外貨購入契約	13,743	399	9,600	211
長期債務(1年以内に返済される債務を含む)に係るもの				
金利スワップ				
固定金利受取契約	21,548	575	40,000	1,393
固定金利支払契約	62,788	1,463	73,538	593

平成13年12月期 個別財務諸表の概要

平成14年1月31日

上場会社名 **キヤノン株式会社** 上場取引所 東大名福札
 コード番号 7751 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役経理本部長
 氏名 田中稔三 TEL (03)3758-2111
 決算取締役会開催日 平成14年1月31日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成14年3月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 13年12月期の業績(平成13年1月1日~平成13年12月31日) (注)決算短信上、百万円未満は切り捨てて表示

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	1,707,459	1.4	193,389	8.2	211,127	35.4
12年12月期	1,684,209	13.6	178,762	74.1	155,947	37.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	39,163	55.7	44 71	44 21	3.5	13.0	12.4
12年12月期	88,414	49.5	101 32	99 93	8.5	10.5	9.3

(注) 期中平均株式数 13年12月期 875,960,380株 12年12月期 872,606,481株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年12月期	25 00	10 50	14 50	21,903	55.9	2.0
12年12月期	21 00	8 50	12 50	18,357	20.8	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	1,658,066	1,118,443	67.5	1,276 45
12年12月期	1,581,257	1,095,680	69.3	1,251 31

(注) 期末発行済株式数 13年12月期 876,212,443株 12年12月期 875,627,023株
 期末自己株式数 13年12月期 69,889株 12年12月期 4,681株

2. 14年12月期の業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	793,000	80,000	43,000	12 50		
通期	1,740,000	220,000	126,000	12 50	25 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 143円80銭

(1) 比較損益計算書

(単位 百万円未満切り捨て)

科 目	平成 13 年 度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)		平成 12 年 度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	
売上高	1,707,459	100.0	1,684,209	100.0	23,250
売上原価	1,129,305	66.1	1,152,990	68.5	23,685
売上総利益	578,153	33.9	531,219	31.5	46,934
販売費及び一般管理費	384,763	22.6	352,456	20.9	32,307
営業利益	193,389	11.3	178,762	10.6	14,627
営業外収益	54,235	3.2	39,068	2.3	15,167
受取利息	651		679		28
受取配当金	14,465		8,727		5,738
特許権収入	24,231		15,798		8,433
雑収入	14,886		13,862		1,024
営業外費用	36,497	2.1	61,883	3.6	25,386
支払利息	741		648		93
輸出為替手数料	3,264		8,452		5,188
たな卸資産売却費用	10,052		13,970		3,918
為替差損	11,004		18,598		7,594
雑損	11,435		20,213		8,778
経常利益	211,127	12.4	155,947	9.3	55,180
特別利益	18,250	1.0	103	0.0	18,147
固定資産売却益	27		103		76
退職給付信託設定	18,223		-		18,223
特別損	181,368	10.6	14,764	0.9	166,604
固定資産売却損	5,748		7,978		2,230
退職給付会計基準変更時差異一括償却額	175,620		-		175,620
投資有価証券売却損	-		3,562		3,562
投資有価証券償還	-		138		138
子会社整理	-		3,085		3,085
税引前当期純利益	48,009	2.8	141,286	8.4	93,277
法人税、住民税及び事業税	83,273	4.9	60,894	3.6	22,379
法人税等調整額	74,427	4.4	8,022	0.4	66,405
当期純利益	39,163	2.3	88,414	5.2	49,251
前期繰越利益	10,284		8,380		1,904
過年度税効果調整額	-		21,374		21,374
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩高	-		1,291		1,291
中間配当額	9,198		7,412		1,786
利益準備金積立額	919		741		178
当期未処分利益	39,329		111,306		71,977

(2) 比較売上高明細表

(単位 百万円未満切り捨て)

区 分	平成 13 年 度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)		平成 12 年 度 (平成12年1月1日～ 平成12年12月31日)		平成13年度 平成12年度 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
事務機器	1,287,667	75	1,314,363	78	98.0
複写機	406,387	24	401,037	24	101.3
コンピュータ周辺機器	813,194	47	841,044	50	96.7
情報・通信機器	68,085	4	72,282	4	94.2
力メ	269,986	16	233,379	14	115.7
光学機器その他	149,805	9	136,467	8	109.8
合計	1,707,459	100	1,684,209	100	101.4
国内	329,809	19	317,424	19	103.9
輸出	1,377,649	81	1,366,785	81	100.8
米州	634,010	37	613,856	36	103.3
欧州	533,795	31	548,333	33	97.3
その他の	209,842	13	204,595	12	102.6

(3) 比較貸借対照表

(単位 百万円未満切り捨て)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成13年度 (平成13年 12月31日現在)	平成12年度 (平成12年 12月31日現在)	増 減	科 目	平成13年度 (平成13年 12月31日現在)	平成12年度 (平成12年 12月31日現在)	増 減
流 動 資 産	789,635	795,737	6,102	流 動 負 債	372,904	442,773	69,869
現金及び預金	121,061	109,974	11,087	支払手形及び買掛金	242,926	337,488	94,562
受取手形及び売掛金	385,941	390,601	4,660	短期借入金	6,306	9,046	2,740
有価証券	103	4,283	4,180	一年内償還社債	20,000	20,000	-
棚卸資産	(171,512)	(179,541)	(8,029)	未払法人税等	50,397	36,749	13,648
製品	86,042	88,413	2,371	その他	53,274	39,489	13,785
仕掛品	81,505	87,475	5,970	固 定 負 債	166,718	42,803	123,915
材料及び貯蔵品	3,964	3,652	312	社 債	-	20,000	20,000
その他	120,819	123,091	2,272	転換社債	18,945	19,926	981
貸倒引当金	9,803	11,755	1,952	長期借入金	5	2,877	2,872
				退職給付引当金	147,768	-	147,768
固 定 資 産	868,431	785,519	82,912	負 債 合 計	539,622	485,576	54,046
有形固定資産	420,368	394,955	25,413	資 本 金	165,287	164,796	491
無形固定資産	39,105	48,165	9,060	資 本 金	165,287	164,796	491
投資等	(408,956)	(342,398)	(66,558)	法 定 準 備 金	318,484	315,966	2,518
投資有価証券	32,749	44,770	12,021	資本準備金	296,370	295,880	490
子会社株式及び出資金	274,517	242,959	31,558	利益準備金	22,114	20,086	2,028
その他	101,710	54,795	46,915	剰 余 金	631,784	614,918	16,866
貸倒引当金	20	128	108	特別償却準備金	2,908	1,783	1,125
				固定資産圧縮積立金	18	-	18
				別 途 積 立 金	589,528	501,828	87,700
				当期未処分利益	39,329	111,306	71,977
				(うち当期純利益)	(39,163)	(88,414)	(49,251)
				評 価 差 額 金	3,163	-	3,163
				自 己 株 式	276	-	276
資 産 合 計	1,658,066	1,581,257	76,809	資 本 合 計	1,118,443	1,095,680	22,763
				負 債 及 び 資 本 合 計	1,658,066	1,581,257	76,809

(平成13年12月31日)

(平成12年12月31日)

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 輸出為替手形割引高(信用状なし)
3. 保証債務等
債務保証契約
経営指導念書等
4. 当期における新株発行総額(資本組入額)
うち転換社債の転換
5. 当期における増加株式数
うち転換社債の転換

558,938

82,360

73,201

499

980(490)

980(490)

655千株

655千株

566,238

141,845

72,902

98

11,627(826)

1,335(668)

4,071千株

894千株

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 - - 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの - - - - - 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品 - - - - - 総平均法による原価法
 - (2) 原材料・貯蔵品 - - - - - 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法 - - - - - 支出時の経費として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は貸倒実績率法に、貸倒懸念債権および破産更生債権は財務内容評価法によっております。
 - (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付会計基準変更時差異については、退職給付信託を設定し、残額については、当期に一括償却しております。過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては当該処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - - - - - デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引)
ヘッジ対象 - - - - - 予定取引に係る外貨建売上債権等および社債金利
 - (3) ヘッジ方針

当社は、内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップは、特例処理要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。
7. 消費税等の処理方法 - - - - - 税抜方式によっております。

（追加情報）

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、退職給付費用は 23,406 百万円となり、また、退職給付会計基準変更時差異 175,620 百万円については、退職給付信託（38,954 百万円）を設定し、残額は当期で一括償却することとし、特別損失に計上しております。また、退職給付信託設定に伴う退職給付信託設定益（18,223 百万円）は特別利益に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 9,125 百万円、税引前当期純利益は 166,522 百万円それぞれ減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準、デリバティブの処理方法、支払割引料の計上方法等について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益は 4,182 百万円増加しております。なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に区分されるため、全て投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は 4,265 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（有価証券関係）

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	98,919 百万円	99,771 百万円	852 百万円
関連会社株式	-	-	-

（4）比較利益処分案

（単位 百万円未満切り捨て）

摘 要	平成 13 年度 (平成13年 1月 1日 ~ 平成13年12月31日)	平成 12 年度 (平成12年 1月 1日 ~ 平成12年12月31日)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	39,329	111,306	71,977
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	567	446	121
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	5	-	5
計	39,902	111,753	71,851
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	1,108	1,108
利 益 配 当 金	12,705	10,945	1,760
取 締 役 賞 与 金	130	125	5
特 別 償 却 準 備 金	1,412	1,571	159
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	18	18
別 途 積 立 金	14,500	87,700	73,200
次 期 繰 越 利 益	11,154	10,284	870

平成13年度 連結決算補足資料

(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

目次

	頁
1. 地域別・製品別売上高.....	補 1
2. 製品別売上高構成比.....	補 3
3. 売上高現地通貨ベース伸び率.....	補 3
4. 事業の種類別セグメント情報.....	補 4
5. 収益性.....	補 5
6. 為替影響.....	補 5
7. キャッシュ・フロー表.....	補 6
8. 設備投資.....	補 6
9. 研究開発費.....	補 6
10. 棚卸資産.....	補 7
11. 有利子負債依存度.....	補 7
12. 海外生産比率.....	補 7
13. 従業員数.....	補 7

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別・製品別売上高

(単位 百万円)

	平成14年度予想 (2002年)			平成13年度実績 (2001年)				平成12年度実績 (2000年)				
	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間	第4四半期	上半期	下半期	年間	第4四半期	
国内												
事務機	290,200	303,300	593,500	304,822	292,760	597,582	156,593	295,527	283,347	578,874	152,717	
複写機	127,800	126,800	254,600	126,751	124,778	251,529	63,463	106,569	115,236	221,805	58,713	
コンピュータ周辺機器	73,300	86,100	159,400	78,066	82,462	160,528	51,374	75,470	84,475	159,945	51,842	
情報・通信機器	89,100	90,400	179,500	100,005	85,520	185,525	41,756	113,488	83,636	197,124	42,162	
カメラ	44,700	55,500	100,200	40,375	49,134	89,509	26,601	38,848	47,746	86,594	25,156	
光学機器その他	56,300	58,100	114,400	74,690	65,507	140,197	23,450	50,851	63,047	113,898	34,784	
合計	391,200	416,900	808,100	419,887	407,401	827,288	206,644	385,226	394,140	779,366	212,657	
海外												
事務機	787,400	899,000	1,686,400	833,408	792,499	1,625,907	415,226	763,990	767,546	1,531,536	410,252	
複写機	348,600	365,100	713,700	308,513	331,772	640,285	182,662	277,526	273,226	550,752	146,962	
コンピュータ周辺機器	379,800	472,800	852,600	465,379	399,445	864,824	198,484	426,247	436,802	863,049	233,339	
情報・通信機器	59,000	61,100	120,100	59,516	61,282	120,798	34,080	60,217	57,518	117,735	29,951	
カメラ	149,400	181,100	330,500	134,588	157,270	291,858	92,564	103,674	127,966	231,640	70,865	
光学機器その他	62,000	73,000	135,000	86,092	76,428	162,520	38,883	69,568	84,310	153,878	47,886	
合計	998,800	1,153,100	2,151,900	1,054,088	1,026,197	2,080,285	546,673	937,232	979,822	1,917,054	529,003	
米州												
事務機	382,500	434,900	817,400	409,931	395,120	805,051	202,416	363,539	371,974	735,513	198,213	
複写機	176,500	186,000	362,500	158,506	176,703	335,209	95,477	139,029	139,752	278,781	72,051	
コンピュータ周辺機器	181,800	224,100	405,900	227,291	193,462	420,753	93,110	200,979	208,721	409,700	113,315	
情報・通信機器	24,200	24,800	49,000	24,134	24,955	49,089	13,829	23,531	23,501	47,032	12,847	
カメラ	64,200	80,600	144,800	59,256	73,267	132,523	44,910	47,293	61,836	109,129	33,953	
光学機器その他	19,200	21,700	40,900	21,537	22,993	44,530	10,504	21,142	23,980	45,122	12,984	
合計	465,900	537,200	1,003,100	490,724	491,380	982,104	257,830	431,974	457,790	889,764	245,150	
欧州												
事務機	319,400	360,800	680,200	326,757	311,806	638,563	171,794	322,493	310,992	633,485	169,787	
複写機	145,200	150,200	295,400	124,687	128,948	253,635	73,700	116,303	110,994	227,297	63,976	
コンピュータ周辺機器	145,500	180,700	326,200	172,996	152,416	325,412	80,875	175,901	172,182	348,083	91,606	
情報・通信機器	28,700	29,900	58,600	29,074	30,442	59,516	17,219	30,289	27,816	58,105	14,205	
カメラ	67,800	79,600	147,400	59,481	64,784	124,265	37,405	43,257	51,186	94,443	29,001	
光学機器その他	12,300	13,400	25,700	22,973	20,303	43,276	12,612	12,813	17,201	30,014	11,864	
合計	399,500	453,800	853,300	409,211	396,893	806,104	221,811	378,563	379,379	757,942	210,652	
その他												
事務機	85,500	103,300	188,800	96,720	85,573	182,293	41,016	77,958	84,580	162,538	42,252	
複写機	26,900	28,900	55,800	25,320	26,121	51,441	13,485	22,194	22,480	44,674	10,935	
コンピュータ周辺機器	52,500	68,000	120,500	65,092	53,567	118,659	24,499	49,367	55,899	105,266	28,418	
情報・通信機器	6,100	6,400	12,500	6,308	5,885	12,193	3,032	6,397	6,201	12,598	2,899	
カメラ	17,400	20,900	38,300	15,851	19,219	35,070	10,249	13,124	14,944	28,068	7,911	
光学機器その他	30,500	37,900	68,400	41,582	33,132	74,714	15,767	35,613	43,129	78,742	23,038	
合計	133,400	162,100	295,500	154,153	137,924	292,077	67,032	126,695	142,653	269,348	73,201	
合計												
事務機	1,077,600	1,202,300	2,279,900	1,138,230	1,085,259	2,223,489	571,819	1,059,517	1,050,893	2,110,410	562,969	
複写機	476,400	491,900	968,300	435,264	456,550	891,814	246,125	384,095	388,462	772,557	205,675	
コンピュータ周辺機器	453,100	558,900	1,012,000	543,445	481,907	1,025,352	249,858	501,717	521,277	1,022,994	285,181	
情報・通信機器	148,100	151,500	299,600	159,521	146,802	306,323	75,836	173,705	141,154	314,859	72,113	
カメラ	194,100	236,600	430,700	174,963	206,404	381,367	119,165	142,522	175,712	318,234	96,021	
光学機器その他	118,300	131,100	249,400	160,782	141,935	302,717	62,333	120,419	147,357	267,776	82,670	
合計	1,390,000	1,570,000	2,960,000	1,473,975	1,433,598	2,907,573	753,317	1,322,458	1,373,962	2,696,420	741,660	

地域別・製品別売上高(増減率・対前年同期比較)

	平成14年度予想 (2002年)			平成13年度実績 (2001年)			
	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間	第4四半期
国内							
事務機	4.8%	+3.6%	0.7%	+3.1%	+3.3%	+3.2%	+2.5%
複写機	+0.8%	+1.6%	+1.2%	+18.9%	+8.3%	+13.4%	+8.1%
コンピュータ周辺機器	6.1%	+4.4%	0.7%	+3.4%	2.4%	+0.4%	0.9%
情報・通信機器	10.9%	+5.7%	3.2%	11.9%	+2.3%	5.9%	1.0%
カメラ	+10.7%	+13.0%	+11.9%	+3.9%	+2.9%	+3.4%	+5.7%
光学機器その他	24.6%	11.3%	18.4%	+46.9%	+3.9%	+23.1%	32.6%
合計	6.8%	+2.3%	2.3%	+9.0%	+3.4%	+6.1%	2.8%
海外							
事務機	5.5%	+13.4%	+3.7%	+9.1%	+3.3%	+6.2%	+1.2%
複写機	+13.0%	+10.0%	+11.5%	+11.2%	+21.4%	+16.3%	+24.3%
コンピュータ周辺機器	18.4%	+18.4%	1.4%	+9.2%	8.6%	+0.2%	14.9%
情報・通信機器	0.9%	0.3%	0.6%	1.2%	+6.5%	+2.6%	+13.8%
カメラ	+11.0%	+15.2%	+13.2%	+29.8%	+22.9%	+26.0%	+30.6%
光学機器その他	28.0%	4.5%	16.9%	+23.8%	9.3%	+5.6%	18.8%
合計	5.2%	+12.4%	+3.4%	+12.5%	+4.7%	+8.5%	+3.3%
米州							
事務機	6.7%	+10.1%	+1.5%	+12.8%	+6.2%	+9.5%	+2.1%
複写機	+11.4%	+5.3%	+8.1%	+14.0%	+26.4%	+20.2%	+32.5%
コンピュータ周辺機器	20.0%	+15.8%	3.5%	+13.1%	7.3%	+2.7%	17.8%
情報・通信機器	+0.3%	0.6%	0.2%	+2.6%	+6.2%	+4.4%	+7.6%
カメラ	+8.3%	+10.0%	+9.3%	+25.3%	+18.5%	+21.4%	+32.3%
光学機器その他	10.9%	5.6%	8.2%	+1.9%	4.1%	1.3%	19.1%
合計	5.1%	+9.3%	+2.1%	+13.6%	+7.3%	+10.4%	+5.2%
欧州							
事務機	2.3%	+15.7%	+6.5%	+1.3%	+0.3%	+0.8%	+1.2%
複写機	+16.5%	+16.5%	+16.5%	+7.2%	+16.2%	+11.6%	+15.2%
コンピュータ周辺機器	15.9%	+18.6%	+0.2%	1.7%	11.5%	6.5%	11.7%
情報・通信機器	1.3%	1.8%	1.5%	4.0%	+9.4%	+2.4%	+21.2%
カメラ	+14.0%	+22.9%	+18.6%	+37.5%	+26.6%	+31.6%	+29.0%
光学機器その他	46.5%	34.0%	40.6%	+79.3%	+18.0%	+44.2%	+6.3%
合計	2.4%	+14.3%	+5.9%	+8.1%	+4.6%	+6.4%	+5.3%
その他							
事務機	11.6%	+20.7%	+3.6%	+24.1%	+1.2%	+12.2%	2.9%
複写機	+6.2%	+10.6%	+8.5%	+14.1%	+16.2%	+15.1%	+23.3%
コンピュータ周辺機器	19.3%	+26.9%	+1.6%	+31.9%	4.2%	+12.7%	13.8%
情報・通信機器	3.3%	+8.8%	+2.5%	1.4%	5.1%	3.2%	+4.6%
カメラ	+9.8%	+8.7%	+9.2%	+20.8%	+28.6%	+24.9%	+29.6%
光学機器その他	26.7%	+14.4%	8.5%	+16.8%	23.2%	5.1%	31.6%
合計	13.5%	+17.5%	+1.2%	+21.7%	3.3%	+8.4%	8.4%
合計							
事務機	5.3%	+10.8%	+2.5%	+7.4%	+3.3%	+5.4%	+1.6%
複写機	+9.5%	+7.7%	+8.6%	+13.3%	+17.5%	+15.4%	+19.7%
コンピュータ周辺機器	16.6%	+16.0%	1.3%	+8.3%	7.6%	+0.2%	12.4%
情報・通信機器	7.2%	+3.2%	2.2%	8.2%	+4.0%	2.7%	+5.2%
カメラ	+10.9%	+14.6%	+12.9%	+22.8%	+17.5%	+19.8%	+24.1%
光学機器その他	26.4%	7.6%	17.6%	+33.5%	3.7%	+13.0%	24.6%
合計	5.7%	+9.5%	+1.8%	+11.5%	+4.3%	+7.8%	+1.6%

2. 製品別売上高構成比

	平成14年度予想 (2002年)			平成13年度実績 (2001年)				平成12年度実績 (2000年)			
	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間	第4四半期	上半期	下半期	年間	第4四半期
複写機											
白黒	80%	80%	80%	80%	81%	81%	81%	79%	81%	80%	82%
カラー	20%	20%	20%	20%	19%	19%	19%	21%	19%	20%	18%
コンピュータ周辺機器											
レーザビームプリンタ	68%	68%	68%	75%	67%	71%	62%	72%	68%	70%	64%
バブルジェットプリンタ	28%	28%	28%	22%	29%	25%	34%	25%	28%	27%	31%
その他	4%	4%	4%	3%	4%	4%	4%	3%	4%	3%	5%
カメラ											
銀塩カメラ・レンズ	38%	38%	38%	48%	43%	46%	42%	63%	57%	60%	55%
デジタルカメラ	41%	41%	41%	30%	36%	33%	39%	15%	22%	19%	25%
ビデオカメラ	21%	21%	21%	22%	21%	21%	19%	22%	21%	21%	20%
光学機器その他											
半導体機器	47%	50%	48%	59%	60%	59%	57%	54%	54%	54%	53%
その他	53%	50%	52%	41%	40%	41%	43%	46%	46%	46%	47%

3. 売上高現地通貨ベース伸び率

	平成14年度(2002年) 対前年同期比較 増減率予想			平成13年度(2001年) 対前年同期比較 増減率実績			
	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間	第4四半期
事務機							
国内	4.8%	+3.6%	0.7%	+3.1%	+3.3%	+3.2%	+2.5%
海外	11.1%	+8.4%	1.6%	0.9%	8.5%	4.7%	10.8%
合計	9.4%	+7.1%	1.3%	+0.2%	5.3%	2.5%	7.2%
カメラ							
国内	+10.7%	+13.0%	+11.9%	+3.9%	+2.9%	+3.4%	+5.7%
海外	+4.5%	+10.0%	+7.5%	+19.0%	+9.0%	+13.5%	+15.1%
合計	+5.9%	+10.7%	+8.5%	+14.9%	+7.3%	+10.7%	+12.6%
光学機器その他							
国内	24.6%	11.3%	18.4%	+46.9%	+3.9%	+23.1%	32.6%
海外	30.3%	6.9%	19.3%	+17.0%	16.5%	1.4%	26.0%
合計	27.6%	8.9%	18.9%	+29.6%	7.8%	+9.0%	28.8%
合計							
国内	6.8%	+2.3%	2.3%	+9.0%	+3.4%	+6.1%	2.8%
海外	10.7%	+7.5%	1.7%	+2.6%	6.9%	2.2%	8.7%
米州	10.6%	+4.7%	2.9%	+0.8%	4.8%	2.1%	6.5%
欧州	8.2%	+9.0%	+0.3%	+1.1%	7.9%	3.4%	8.8%
その他	17.5%	+13.1%	3.0%	+13.5%	10.9%	+0.6%	16.0%
合計	9.6%	+6.0%	1.9%	+4.5%	3.9%	+0.2%	7.0%

4. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	平成14年度予想 (2002年)			平成13年度実績 (2001年)				平成12年度実績 (2000年)			
	上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間	第4四半期	上半期	下半期	年間	第4四半期
事務機											
外部顧客に対する売上高	1,077,600	1,202,300	2,279,900	1,138,230	1,085,259	2,223,489	571,819	1,059,517	1,050,893	2,110,410	562,969
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	1,077,600	1,202,300	2,279,900	1,138,230	1,085,259	2,223,489	571,819	1,059,517	1,050,893	2,110,410	562,969
営業利益	166,800	220,300	387,100	186,974	147,944	334,918	65,506	165,609	143,575	309,184	71,836
営業利益率	15.5%	18.3%	17.0%	16.4%	13.6%	15.1%	11.5%	15.6%	13.7%	14.7%	12.8%
カメラ											
外部顧客に対する売上高	194,100	236,600	430,700	174,963	206,404	381,367	119,165	142,522	175,712	318,234	96,021
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	194,100	236,600	430,700	174,963	206,404	381,367	119,165	142,522	175,712	318,234	96,021
営業利益	22,800	32,800	55,600	15,304	20,840	36,144	10,218	11,166	21,227	32,393	9,370
営業利益率	11.7%	13.9%	12.9%	8.7%	10.1%	9.5%	8.6%	7.8%	12.1%	10.2%	9.8%
光学機器その他											
外部顧客に対する売上高	118,300	131,100	249,400	160,782	141,935	302,717	62,333	120,419	147,357	267,776	82,670
セグメント間の内部売上高	52,900	50,100	103,000	62,165	54,583	116,748	25,364	55,430	71,517	126,947	41,489
売上高 計	171,200	181,200	352,400	222,947	196,518	419,465	87,697	175,849	218,874	394,723	124,159
営業利益	10,600	5,300	15,900	16,044	7,806	23,850	4,963	1,254	11,902	10,648	7,214
営業利益率	6.2%	2.9%	4.5%	7.2%	4.0%	5.7%	5.7%	0.7%	5.4%	2.7%	5.8%
消去又は全社											
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	52,900	50,100	103,000	62,165	54,583	116,748	25,364	55,430	71,517	126,947	41,489
売上高 計	52,900	50,100	103,000	62,165	54,583	116,748	25,364	55,430	71,517	126,947	41,489
営業利益	58,000	58,800	116,800	54,682	58,391	113,073	28,888	56,292	61,802	118,094	32,671
連 結											
外部顧客に対する売上高	1,390,000	1,570,000	2,960,000	1,473,975	1,433,598	2,907,573	753,317	1,322,458	1,373,962	2,696,420	741,660
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	1,390,000	1,570,000	2,960,000	1,473,975	1,433,598	2,907,573	753,317	1,322,458	1,373,962	2,696,420	741,660
営業利益	121,000	189,000	310,000	163,640	118,199	281,839	41,873	119,229	114,902	234,131	55,749
営業利益率	8.7%	12.0%	10.5%	11.1%	8.2%	9.7%	5.6%	9.0%	8.4%	8.7%	7.5%

5. 収益性

	平成14年度 (2002年)	平成13年度 (2001年)		平成12年度 (2000年)	
	年間予想	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績
株主資本当期純利益率(ROE)	11.1%	8.3%	12.2%	9.2%	10.7%
総資本当期純利益率(ROA)	5.9%	4.3%	5.9%	4.3%	4.9%

6. 為替影響

(1)為替レート

(単位 円)

	平成14年度 (2002年)	平成13年度 (2001年)		平成12年度 (2000年)	
	年間予想	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績
円/US\$	128.00	123.53	121.60	109.91	107.90
円/EUR	115.00	110.57	108.80	95.48	99.32

(2)売上影響

(単位 億円)

	平成14年度 (2002年)	平成13年度 (2001年)	
	年間予想	第4四半期実績	年間実績
US\$	+640	+359	+1,471
EUR	+393	+267	+581
その他通貨	+35	+12	+9
合計	+1,068	+638	+2,061

(3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成14年度 (2002年)
	年間予想
売上影響	
US\$	102
EUR	64
税引前利益影響	
US\$	35
EUR	40

7. キャッシュ・フロー表

(単位 百万円)

	平成14年度 (2002年)	平成13年度 (2001年)		平成12年度 (2000年)	
	年間予想	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益	170,000	30,028	167,561	29,768	134,088
減価償却費	165,000	43,389	152,300	42,363	146,477
その他増減	10,400	7,753	14,109	36,245	66,051
合計	324,600	81,170	305,752	108,376	346,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,600	53,592	192,592	101,180	212,804
フリー・キャッシュ・フロー	100,000	27,578	113,160	7,196	133,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,200	3,238	121,228	5,951	100,597
為替変動の現預金への影響額	4,034	28,454	20,340	25,243	19,706
現金及び預金の純増減額	35,234	52,794	12,272	23,998	13,509
現金及び預金の期末残高	471,000	506,234	506,234	493,962	493,962

8. 設備投資

(1)設備投資

(単位 百万円)

	平成14年度 (2002年)	平成13年度 (2001年)	平成12年度 (2000年)
	年間予想	年間実績	年間実績
事務機	-	121,333	105,171
カメラ	-	16,871	15,559
光学機器その他	-	36,057	20,509
消去または全社	-	33,413	29,747
合計	210,000	207,674	170,986

(2)減価償却費

(単位 百万円)

	平成14年度 (2002年)	平成13年度 (2001年)	平成12年度 (2000年)
	年間予想	年間実績	年間実績
事務機	-	105,907	101,557
カメラ	-	12,745	14,480
光学機器その他	-	15,291	13,019
消去または全社	-	18,357	17,421
合計	165,000	152,300	146,477

9. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成14年度 (2002年)	平成13年度 (2001年)	平成12年度 (2000年)
	年間予想	年間実績	年間実績
事務機	-	108,150	96,492
カメラ	-	22,527	18,462
光学機器その他	-	87,939	79,598
合計	226,000	218,616	194,552
売上高研究開発費比率	7.6%	7.5%	7.2%

10. 棚卸資産

(1) 期末残高

(単位 百万円)

	平成13年度 (2001年) 12月31日現在	平成12年度 (2000年) 12月31日現在	増減
事務機	287,064	325,043	37,979
カメラ	49,325	54,917	5,592
光学機器その他	111,911	110,733	+1,178
合計	448,300	490,693	42,393

(2) 回転日数

(単位 日)

	平成13年度 (2001年) 12月31日現在	平成12年度 (2000年) 12月31日現在	増減
事務機	48	56	8
カメラ	44	57	13
光学機器その他	144	137	+7
合計	57	65	8

*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

11. 有利子負債依存度

	平成13年度 (2001年) 12月31日現在	平成12年度 (2000年) 12月31日現在	差異
有利子負債 / 総資本	10.4%	13.8%	3.4%

12. 海外生産比率

	平成13年度 (2001年) 年間実績	平成12年度 (2000年) 年間実績	差異
海外生産比率	35%	30%	+5%

13. 従業員数

(単位 人)

	平成13年度 (2001年) 12月31日現在	平成12年度 (2000年) 12月31日現在	増減
期末従業員数			
国内	44,809	39,496	+5,313
海外	48,811	47,177	+1,634
合計	93,620	86,673	+6,947